

BANK REPORT 2019

百十四銀行 2019年3月期
ディスクロージャー誌 **情報編**



For Our Stakeholders

地方銀行としての責務の遂行を通じ、
地域経済とステークホルダーの皆さまと共に持続的成長をめざします。
本誌は、投資家や当行をご利用のお客さま、そして地域の皆さまに
私たちの取り組みをご理解いただくと共に、
私たちから皆さまへのコミットメントとして発行いたします。

経営理念

- 1 | お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 | 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 | 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

2019年3月、当行の「経営理念」の実現に向け、当行の役職員がステークホルダーの皆さまとともに大切にしたい価値観や考え方を「百十四銀行行動指針」として新たに制定いたしました。

行動指針

- 対話を密にし、相互の信頼を深めます
- プロフェッショナルとして成長するための努力を惜しみません
- 多様性(ダイバーシティ)を理解し、人権を尊重します
- 環境の負荷軽減に努め、地域の活性化に貢献します
- ステークホルダーの期待を超える行動を実践します

プロフィール

(2019年3月31日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	4兆8,775億円
総預金	4兆569億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆8,328億円
資本金	373億円
発行済株式総数	30,000千株
従業員数	2,199人
店舗数	124店舗(本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2(上海・シンガポール)

店舗外ATMコーナー 166カ所

※ 本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

CONTENTS

01	百十四銀行を知る
P01-02	For Our Stakeholders
P03-04	当行のあゆみ

05	価値共創への戦略
P05-08	頭取メッセージ
P09-10	SDGs達成に向けた活動
P11	百十四銀行がめざすビジネスモデル (中期経営計画)
P12-14	成長戦略(3つのチャレンジ)
P15	成長戦略(5つのプラス)
P16	社会貢献・従業員満足度向上のための取り組み
P17	株主価値の向上
P18	環境保全への取り組み

19	コーポレート・ガバナンス
P19-22	ガバナンス

当行のあゆみ

明治11年 第百十四国立銀行として創業

当行は明治11年11月1日、紙幣発行の使命をもって114番目の国立銀行(内認可の順番)として第百十四国立銀行の名称で設立されました。設立以来、香川県経済の中心として長期間揺らぐことなく続いてきた伝統ある銀行であり、今では数少ないナンバーバンク※のひとつです。

※ 設立時の内認可の順番を銀行名として使用している銀行



創業当時の建物(明治20年頃)
三井淳生画「第百十四国立銀行盛業の図」



高松空襲で被災した当行旧本店
(昭和20年)



ATM第1号機を本店に設置

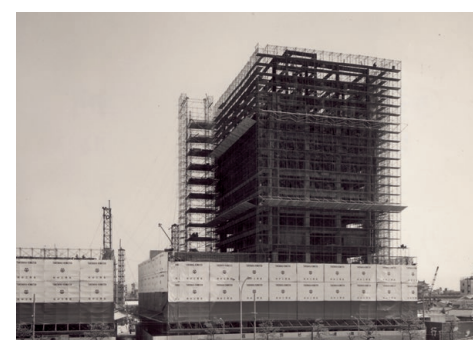


四国創生に向けた包括連携(四国アライアンス)を
四国の地方銀行4行間で締結

第百十四国立銀行として創業



旧本店
(大正15年)
高松銀行との合併により
株式会社高松百十四銀行を設立



本店を現在地(高松市亀井町)に新築、移転

シンガポール駐在員事務所開設

上海駐在員事務所開設

2013年
平成25年

2016年
平成28年

2017年
平成29年

2018年
平成30年
創業140周年

2019年
令和元年

「百十四銀行SDGs宣言」公表

中期経営計画(2017年4月～2020年3月)
「チャレンジ・バリュー・プラス」スタート
監査等委員会設置会社へ移行

地銀共同化システム稼動



1980年
昭和55年

1973年
昭和48年

1966年
昭和41年

1948年
昭和23年

1945年
昭和20年

1924年
大正13年

1898年
明治31年

1878年
明治11年

1882年 日本銀行条例により日本銀行創立

1929年 世界恐慌

1941年 太平洋戦争

1970年 日本万国博覧会

1988年 瀬戸大橋開通

1991年 バブル崩壊

1998年 明石海峡大橋開通

1999年 しまなみ海道開通

2005年 ペイオフ全面解禁

2008年 リーマンショック

2013年 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入

2016年 日本銀行がマイナス金利政策導入
英国がEU離脱を決定

頭取メッセージ



ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。今年、日本は「令和」という新しい時代を迎えました。当行も、中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」に掲げた施策をはじめ、お客さまのニーズや環境に応じた様々な取り組みにチャレンジすることで、この「令和」を皆さまとともに歩み、成長してまいりたいと考えております。

2019年7月

取締役頭取

綾田 裕次郎

はじめに

平素より百十四銀行をご利用、お引き立て賜り、誠にありがとうございます。

本年も皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしました。当行の経営方針や業績に加え、中期経営計画に掲げる各種戦略への取り組みなどをまとめておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、少子高齢化や人口減少、マイナス金利に象徴される大規模な金融緩和により地域金融機関の収益環境は厳しさを増しております。また、景気の下振れリスクやデジタル技術への対応といった新たな課題にも直面しております。

当行は、これらの課題に対処するため、中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」(2017年4月

～2020年3月)の各戦略に取り組んでおります。本計画は、当行が「金融の垣根を越えて地域のありたいにとことん関わり、地域と一緒に成長する」ことをめざす私たちの決意を示したものです。

この計画のもと、地域の皆さまの課題解決や付加価値の創造に取り組むことで、自らの持続可能性の向上につなげてまいり所存でございます。

中期経営計画

「チャレンジ・バリュー・プラス」は、営業力強化戦略「3つのチャレンジ」と事業基盤強化戦略「5つのプラス」が中心となっております。

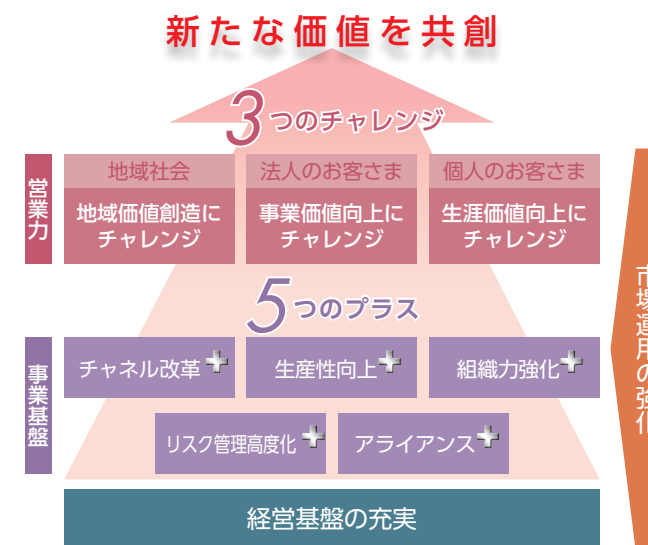
「3つのチャレンジ」とは、地域の価値創造を支援するとともに、法人のお客さまの事業価値向上や個人のお客さまの生涯価値向上に取り組むことで、貸出金の増加や手数料の獲得につなげるものです。

また、「5つのプラス」とは、環境の変化に合わせて

チャンネル改革や生産性向上策に取り組むほか、組織力強化やアライアンスの活用、リスク管理の高度化により「3つのチャレンジ」をサポートするための体制強化を図るものです。

開始から2年が経過しておりますが、これらの取り組みは概ね計画通りに進捗しており、一定の成果を上げております。

中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」概念図



地域・お客さまとともに成長する

好循環の実現に向けて

地域価値創造にチャレンジ ……………

地域社会に対しては、地域にある資源を活用して自立的かつ持続可能な社会の実現をめざす地域価値創造に取り組んでおります。地域経済の活性化は地方銀行の使命であり、今後、我々が生き残っていくうえで不可欠となるものです。

当行では、創業を希望するお客さまに対し資金面に加え、事業計画の策定、補助金の申請、販売先の紹介など新産業創出のために様々なサポートを行っております。2年間で行った創業・第二創業の支援先数(年間)は、約25%増加しております。企業誘致等の取り組みも強化しており、着実に実績を重ねております。

また、地元香川県を訪れる外国人観光客の増加を受け、観光関連事業者向けの支援も強化しております。観光業に対するお客さまの関心は高く、昨年開催したインバウンドセミナーには、定員以上の申し込みをいただきました。このような取り組みの効果もあり、当行の宿泊業向け設備融資残高は2年間で倍増しております。

事業価値向上にチャレンジ ……………

法人のお客さまに対しては、当行が行った事業性評価^{※1}の開示を通じて、お客さまの事業価値を向上させる取り組みを強化しております。この取り組みは、お客さまの事業環境や成長の可能性に関する当行の評価をお伝えするだけではなく、その過程で明らかとなった経営課題等を共有し、膝をつきあわせて解決を図っていくものです。

2019年3月末時点の事業性評価の開示先は2,000先を超えており、新たな資金需要発掘や、ソリューションの提案による手数料獲得につながっております。

※1 お客さまとの対話を通じて事業内容を理解し、財務や業界分析などにより、事業の将来性を評価したもの

生涯価値向上にチャレンジ ……………

個人のお客さまに対しては、生涯価値向上のために、ライフステージや将来設計に合わせた商品やサービスの提供につとめております。

日本は、男性の4人に1人が90歳、女性の4人に1人が95歳まで長生きする“人生100年時代”を迎えつつあります。このような長寿化社会に備え、例えば投資初心者の方に対しては、安定的な資産形成が可能な「長期・積立・分散」型商品を中心に提案しております。

また、お客さまのニーズに沿った商品提案にもつとめております。2018年度は、相続ニーズを捉えた一時払保険等の提案により、預り資産全体の期末残高は前期比で増加しております。

頭取メッセージ

お客さまの行動変化への対応

社会、経済の成熟化が進む中で価値観やライフスタイルが多様化し、お客さまが銀行に求めるサービスやニーズも大きく変化しております。営業店の来店客数が減少する一方、インターネットバンキングの取引数が急増しており、こうした環境変化に対応するため、「チャネル改革」を進めております。

非対面チャネルの充実

非対面チャネルについては、スマートフォンを用いたサービスの充実を図っております。

2019年1月には、自宅や外出先で手軽に残高や明細照会ができる「114スマート通帳」や「家計簿機能」、簡単な質問にお答えいただくだけで生涯必要なお金のシミュレーションができる「ライフプランコーチ」といったサービスの提供を開始いたしました。また、通帳が必要ないというお客さまが増えていることに対応して、紙の通帳を発行しない通帳レス（無通帳）口座の取り扱いも開始しております。

店舗網の再編

非対面チャネルの充実を図る一方、お客さまの動向や地域の特性に合わせた店舗網の再編を進めて

おります。来店客数が大きく減少している店舗を中心にこれまでの2年間で5店舗の統合を実施いたしました。今後はお客さまが求めるニーズなども踏まえ、より専門的なサービスを提供する高機能店舗や少人数で運営可能な軽量店舗など、店舗形態の変更も行っていく計画です。

そして、店舗の再編により創出された人員を、多様なニーズに対応する相談業務等に配置することで、より多くのお客さまへ質の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

2019年3月期決算の状況

以上のような取組みが手数料収入の増加や経費削減につながり、マイナス金利政策等を背景とした貸出金利息収入の減少を補うことができました。

しかし、評価損を抱えた有価証券の売却など有価証券ポートフォリオの質改善につとめたことで市場関連の収益が大きく減少したほか、香川県以外での大口倒産等で不良債権処理費用が増加したこと等により、「親会社株主に帰属する当期純利益」は、前期より減少いたしました。

ガバナンス態勢と
コンプライアンス態勢の強化

地域金融機関として今後も成長を続け、企業価値の向上を図っていくためには、ガバナンス態勢とコンプライアンス態勢の強化は欠かすことができません。

当行は、外部の意見を経営に反映させるとともに、意思決定の客観性と透明性を確保するため、任意の委員会組織である「指名・報酬等ガバナンス協議会」の機能強化を図りました。

また、2019年6月開催の第150期定時株主総会において社外取締役を1名増員したことで、取締役会に占める社外取締役比率は3分の1以上となりました。同時に女性取締役を2名とするなど取締役会の多様性向上につとめております。その他にも、後継者育成方針の制定、相談役制度の廃止、取締役解任手続の明確化を実施いたしました。

更に、コンプライアンスに関する情報収集・報告体制の再整備をするとともに2019年4月にはCCO^{※2}の設置やコンプライアンス統括部の新設など、コンプライアンス態勢の強化も行っております。

※2 コンプライアンス最高責任者 (Chief Compliance Officer)

終わりに

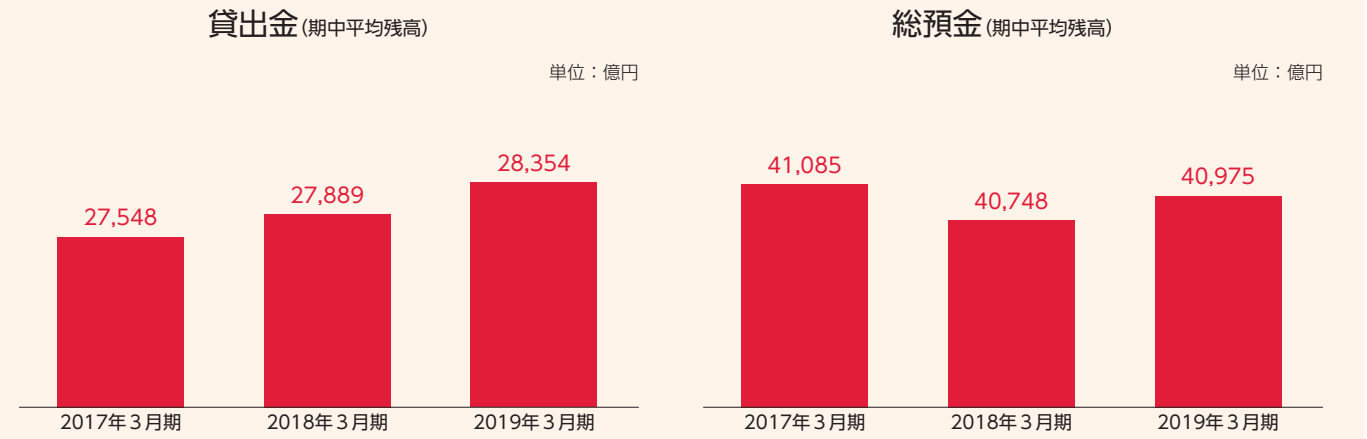
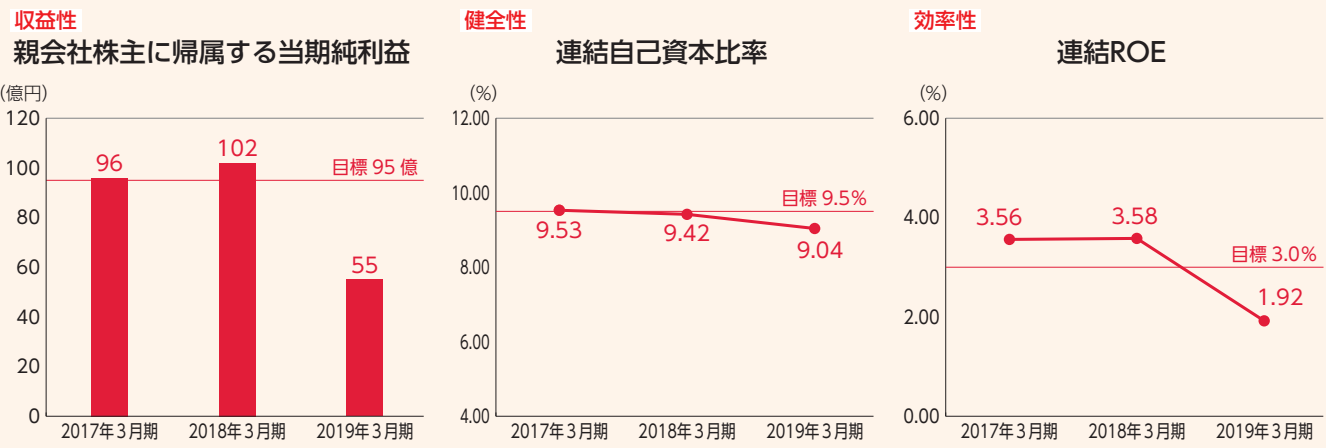
私たち地域金融機関の使命として、どんなときもお客さまを徹底的にサポートし地域の発展に尽くすため、2019年3月に「百十四銀行行動指針」を制定いたしました。

また、当行は、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs)^{※3}に賛同し、「百十四銀行SDGs宣言」を公表いたしました。本宣言を機に百十四銀行が果たすべき役割を再認識し、持続可能な社会の実現のために、地域、そして自らの価値向上に全力で挑んでまいりたいと思います。

皆さま方におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

※3 「Sustainable Development Goals」の略称。2015年9月の国連サミットで採択され、2030年までに達成すべき17の目標とそれを実現するための169のターゲットで構成

中期経営計画 経営目標の進捗状況





SDGs達成に向けた活動

百十四銀行は、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組むことで、経営理念に掲げる「お客さま・地域社会との共存共栄」の実現をめざします。

百十四銀行SDGs宣言

SDGsの目標の中でも、当行の経営理念や事業活動等と特に親和性の高い目標の達成に向けて右記の4つを重点テーマとして取り組んでまいります。

重点テーマ

地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



地域経済の成長・発展

金融の枠を越えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



SDGsとは

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで採択され、2030年までに国際社会が達成すべき「貧困や飢餓の根絶」「環境保全」「多様な人材の活躍」「技術革新」等の17の目標とそれを実現するための169のターゲットで構成されています。



環境 Environment

金融商品・サービスの提供、地域の森林保全活動、省エネ店舗等を通じ、環境配慮型社会の実現に取り組んでおります。



環境保全

- フォレストマッチング協働の森づくり
- ペーパーレス化の推進
- 省エネ店舗、エコカー導入
- クールビズ

環境ビジネス

- 環境配慮型融資・私募債取扱い
- 通帳レス（無通帳口座）

詳細はP18をご覧ください

社会 Social

中期経営計画に掲げる“3つのチャレンジ”や地域社会との交流を通じてお客さまや地域の成長を支援しております。また、働き方改革によりやりがいを持って長く働ける環境の整備に積極的に取り組んでおります。

地域価値創造

- 創業支援
- 観光振興支援
- 地公体との連携協定
- 産業育成

事業価値向上

- 事業性評価
- ビジネスマッチング
- M&A・事業承継
- 海外ビジネス支援
- 経営改善・事業再生支援
- 農業分野支援
- 医療・介護分野支援

生涯価値向上

- 資産形成支援
- スマートフォンアプリ
- インターネットバンキング

社会的責任

- 文化・芸術・スポーツ振興
- 金融教育
- 人材育成
- 女性活躍推進
- 働き方改革



詳細はP11-17と資料編のP13-18をご覧ください

持続可能な
社会の実現



個人のお客さま



役職員



地域社会



法人のお客さま

ガバナンス Governance

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、ガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。



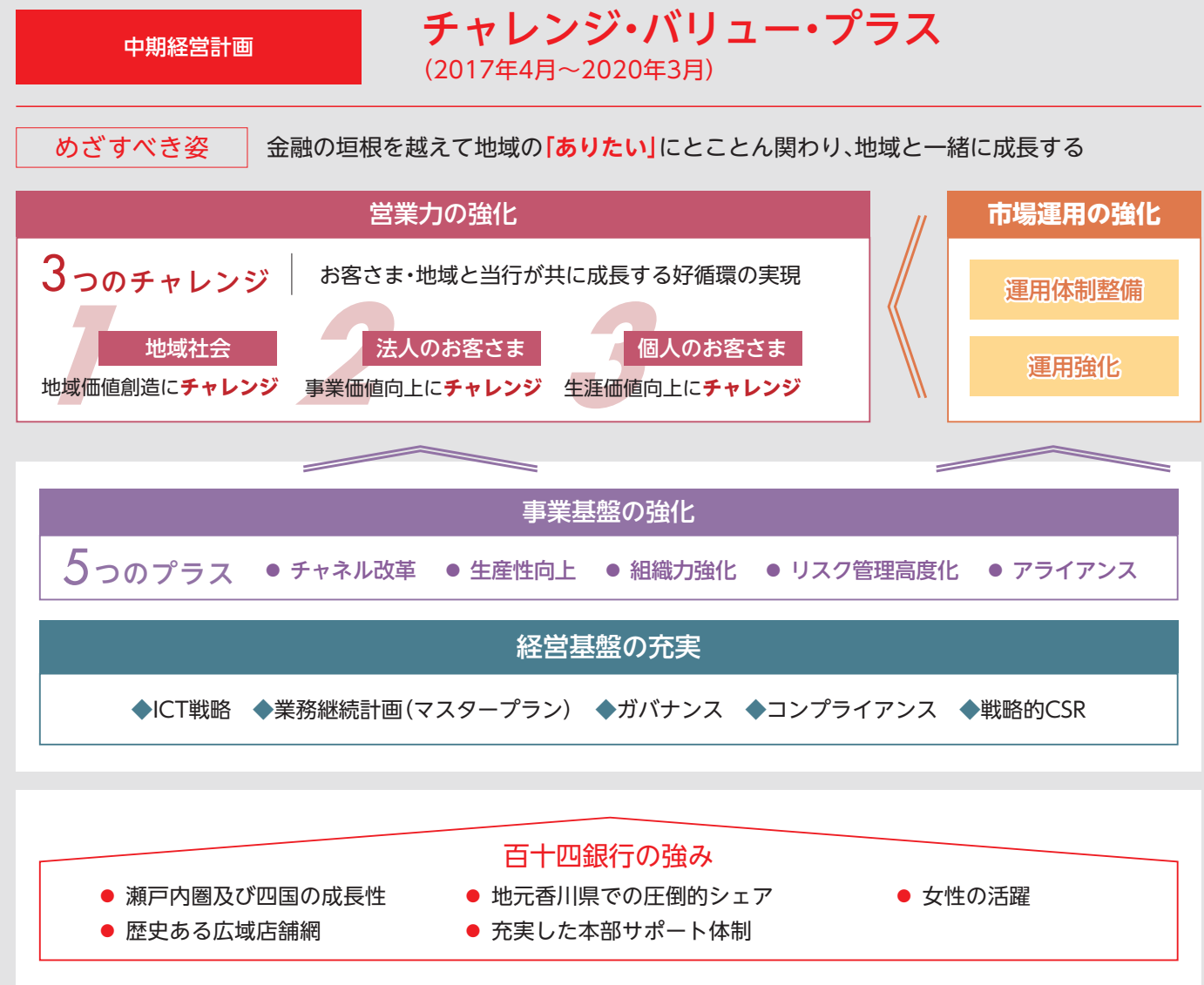
経営基盤の充実

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス態勢
- リスク管理態勢

詳細はP19をご覧ください

百十四銀行がめざすビジネスモデル(中期経営計画)

地域金融機関にとって厳しい環境が続く中、当行の組織や人材力及び営業ネットワークなどを最大限活用して地域価値の創造やお客さまの価値向上に全力を注いでおります。お客さま・地域の成長に貢献し、それを自らの競争力や安定的な業績につなげる「地域経済における好循環」を実現することが、当行がめざすビジネスモデルです。



成長戦略(3つのチャレンジ)

地域価値創造 ～地域社会への取り組み～

地域別戦略

営業地域を香川県内、広域瀬戸内圏及び大都市圏に分類し、それぞれの地域に応じた戦略の立案・実践を通じて、地域の活性化をサポートしております。

広域瀬戸内圏

全店独立採算性確保

香川県を除く四国、及び兵庫から福岡までを範囲とする広域瀬戸内圏では、メイン先の課題解決を通じた収益基盤強化を図っております。

香川県内

地元を守り育てる

香川県は守り育てる地域として、地方創生への取り組みを通じて地域の課題解決を図っております。また、あらゆる取引でのメイン化を図るとともに、経営資源も積極的に投入しております。

大都市圏

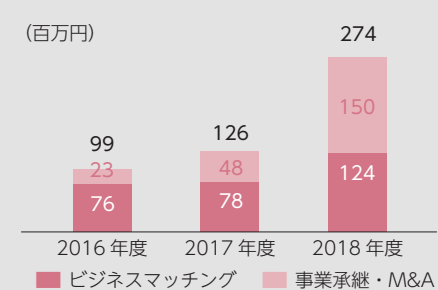
総資産利益率追求

大都市圏である東京、名古屋及び大阪では、戦略運用拠点として取引の効率性(貸出金利回りの上昇率)を最重視しております。また、他の地域のお取引先とのビジネスマッチングにも取り組んでおります。

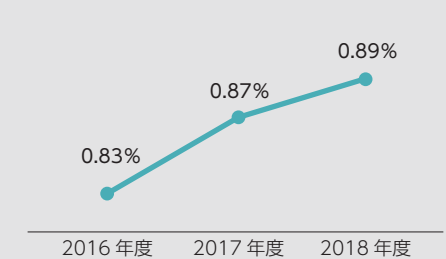
■ 広域瀬戸内圏の貸出平残と収益額の推移



■ 香川県内のソリューション提供による収益



■ 大都市圏の貸出金利回り



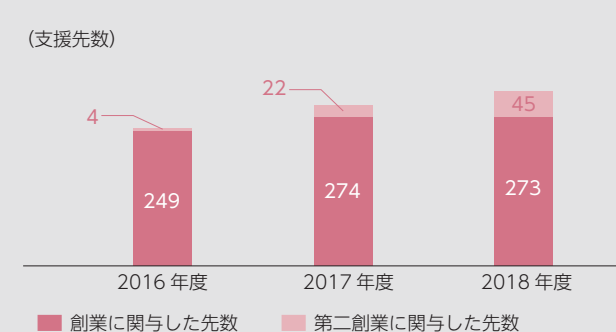
地方創生

2017年4月に設置した「地域創生部」を中心に、香川県や各市町及び外部専門機関等と連携し、地方創生のために金融の垣根を越えたサポートを行っております。

創業支援

地元で創業をめざす方を対象とした創業支援セミナーの開催、経営計画策定、販路開拓支援等を行っております。

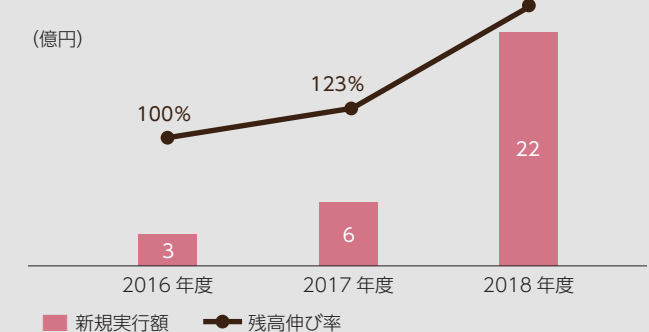
■ 創業・第二創業支援先数



観光振興支援

増加するインバウンド観光客に対応するために資金面の支援をはじめ、インバウンドセミナーの開催、ホームページの多言語化支援等を行っております。

■ 宿泊業向け設備融資



地域経済(香川県)の現状

- 預貯金残高(1世帯あたり) **16,498千円**：全国**3位**
- 有効求人倍率 **1.75倍**：全国**9位**
- 産業構造

中小企業を主体とした特定の業種に偏らないバランスの取れた産業構造。地域経済の強力な牽引役となる中核産業や企業群が少ないが、経済環境の変化に強いという強みがある。

TOPICS

県内観光客過去3位の 高水準

2018年に香川県を訪れた観光客数は、941万人と6年連続で900万人の万台を超え、過去3番目の高水準でした。また、高松空港の国内・国際線定期路線の利用者数は、206万2,920人と初めて200万人の万台を突破しました。

■ 香川県経済の概況

個人消費の持ち直しや高水準な設備投資を背景に、香川県経済は緩やかな回復基調を維持しております。(2019年7月)

成長戦略(3つのチャレンジ)



事業価値向上 ～法人のお客さまへの取り組み～

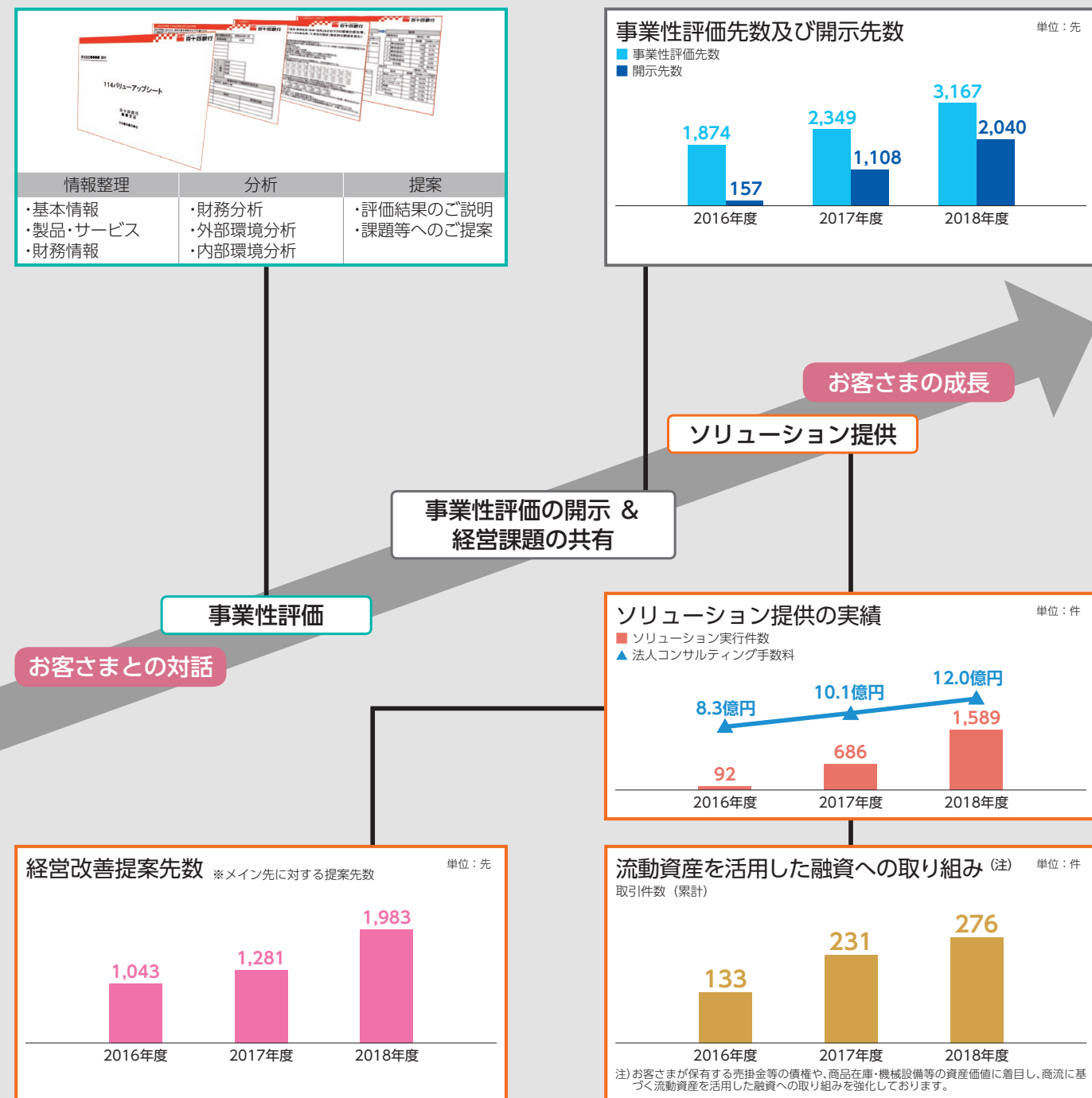
お客さまの全てのビジネスフローや事業ステージに積極的に関与し、お客さまの成長を強力にサポートしております。

事業性評価を通じた成長支援

当行は、事業性評価※に基づく、お客さまの経営課題やニーズへの解決策をご提案することにより、お客さまの成長を支援しています。

成長支援のプロセス

※事業性評価とは、お客さまとの対話を通じて事業内容を理解し、財務や業界分析などにより、事業の将来性を評価したものです。



生涯価値向上 ～個人のお客さまへの取り組み～

長期・分散・積立を意識したお客さま本位の提案で、お客さまの資産形成を徹底的にサポートしております。また、専門知識を有した行員の育成及び販売態勢整備にも注力しております。

お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針

誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

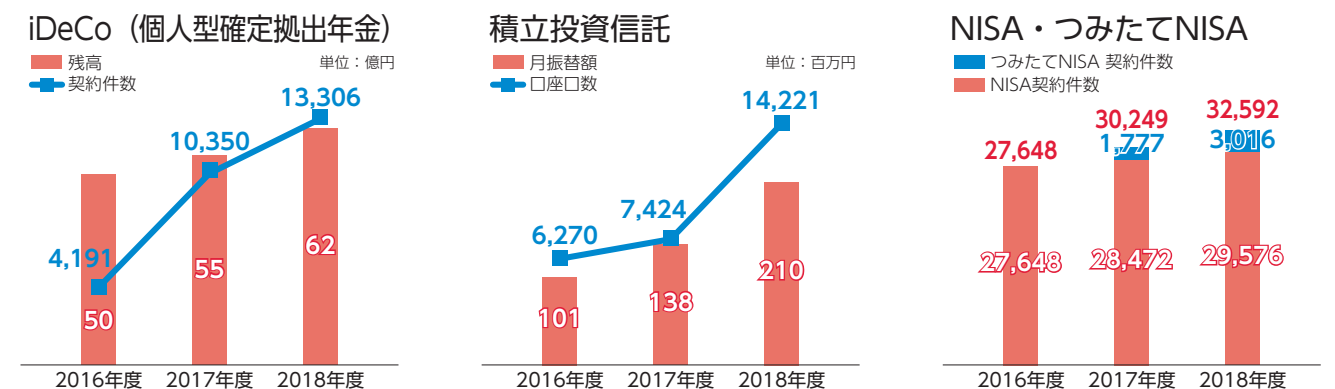
お客さま本位の販売態勢の整備

サービス品質の向上

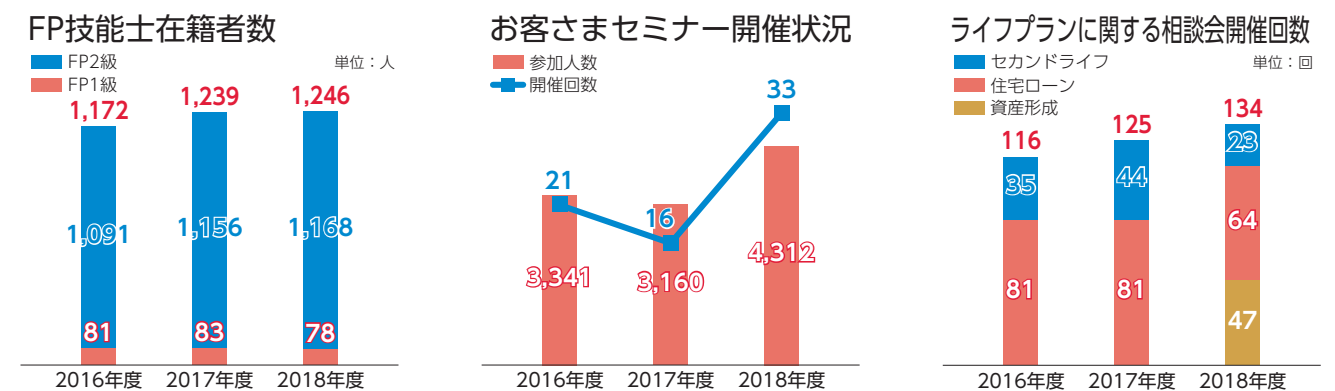
お客さま本位の徹底と
プロフェッショナル人材の育成



長期・分散・積立商品の推進



行員の育成・販売態勢整備



成長戦略(5つのプラス)



事業基盤の強化

チャネル改革

いつでも・どこでも銀行サービスを受けられるよう、スマートフォンを使ったサービスを充実させております。

百十四アプリの機能充実

窓口・相談サービスをスマートフォンでご提供いたします。



- 114スマート通帳
・通帳レス口座
・残高明細確認
- 114ダイレクト
・口座開設／諸届
・振込振替／照会
・投資信託取引
- 口座開設申込み
- 個人ローン申込み
- ロボアドバイザー
- ライフプランコーチ
- 保険申込み
- 家計簿機能
・資産管理

114スマート通帳(通帳レス口座)の推進

いつでもどこでも預金口座の入出金明細を確認でき、通帳に関するお手続き(記帳、繰越、紛失再発行)が不要な便利なサービスです。

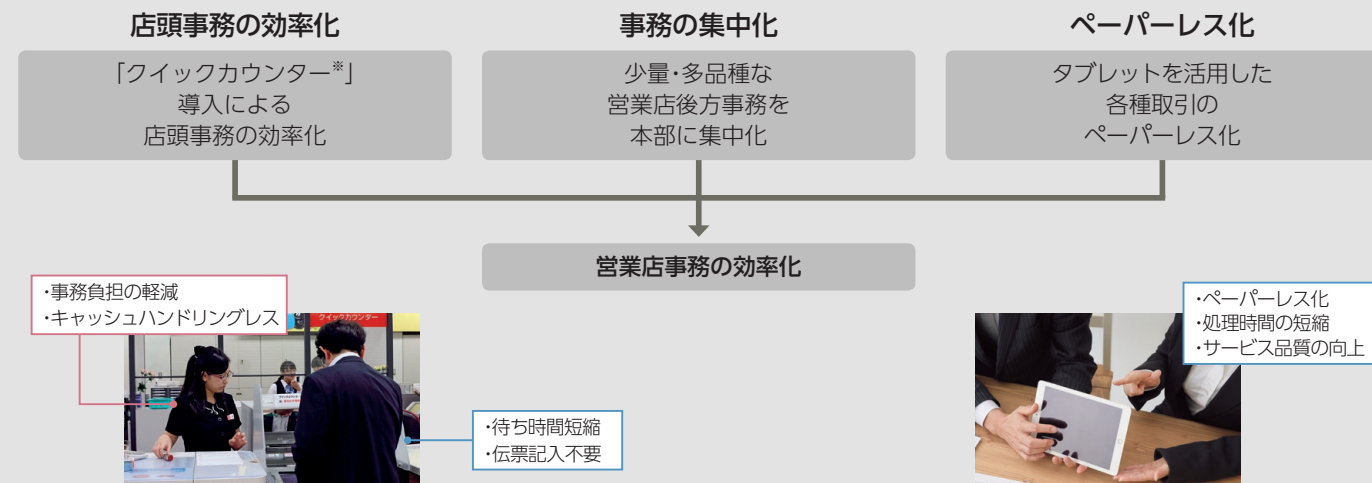


スマートフォン上で
口座管理
+
紙の通帳は不要に
(通帳レス)

生産性向上

サービス品質を落とさずに、業務の効率化を進めております。

業務の効率化



※専用ATMを設置し、お客さまと当行側による確認操作により、簡単かつスピーディーな処理を行う窓口のこと。

組織力強化

自らの価値創造に向け、働き方改革(「人事制度改革」「人材力・組織力の強化」「人事マネジメント」)に積極的に取り組んでおります。また、銀行とグループ会社の力を結集して総合的なサービスを提供することにより、百十四グループ全体の収益力強化につとめております。

リスク管理高度化

リスクと収益の統合的な管理を実践し、健全性の確保と企業価値の創造を同時に実現するようつとめております。

アライアンス

四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、各行が健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強み・ノウハウを結集して、四国創生に取り組んでおります。

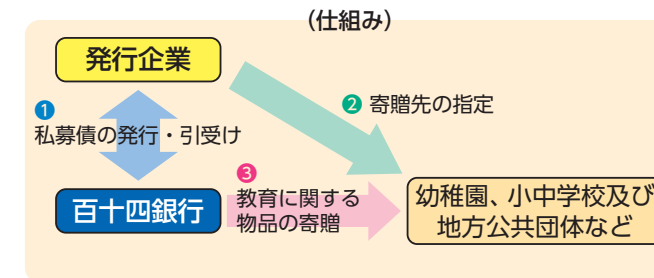
社会貢献活動への取り組み



地域のイベントへの積極的な参加や金融教育などを通じてお客さまや地域の成長を支援しております。

CSR私募債の発行

私募債を発行したお客さまから受け取る発行手数料の一部で、お客さまの希望される学校や地方公共団体に物品を寄贈する寄付型私募債を取り扱っております。

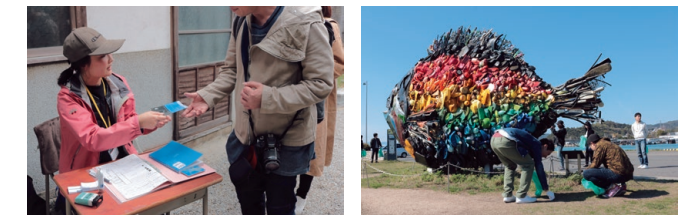


金融教育

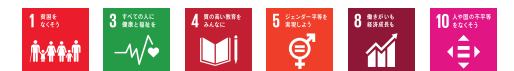
金融教育活動支援の一環として、小・中・高校生のみなさんの職場見学・体験を受け入れているほか、小学生を対象とした「夏休み親子教室」を開催しております。また、香川県内の高校・大学では、金融や銀行について理解を深めていただくための特別講義を行っております。

「瀬戸内国際芸術祭2019」を応援

2019年4月26日より開幕している「瀬戸内国際芸術祭2019」を今回もグループ全体を挙げて応援しております。開幕前の清掃活動のほか、会期中には作品受付ボランティアに参加しております。



従業員満足度向上のための取り組み



従業員が仕事と家庭を両立できるよう、環境の整備に取り組んでおります。

人材育成(114マイスター制度の導入)

知識と実務能力を兼ね備えた総合力のある人材育成をめざして、2017年6月より、「114マイスター制度」を導入しております。営業店業務を6分野に分類し、分野毎に「オフィサー」(初級)、「リーダー」(中級)、「マイスター」(最上位)の3段階の資格を設定し、行員が自発的に選択した分野に的を絞って資格取得にチャレンジできる制度です。

ワークライフバランスの推進

職場環境の向上

従業員およびその家族の健康の保持・増進に向けた取り組みを進めるため、2018年8月に「健康経営宣言」を行いました。2019年2月には、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営を実践している企業を表彰する制度「健康経営優良法人・大規模法人部門」の認定を受けました。



女性の活躍推進

女性の管理職登用に積極的に取り組んでおります。2019年4月の女性管理職比率は、23.4%で、全国平均(14.9%※)を上回っております。

※出所：男女共同参画白書 令和元年度版

事業所内保育所の設置

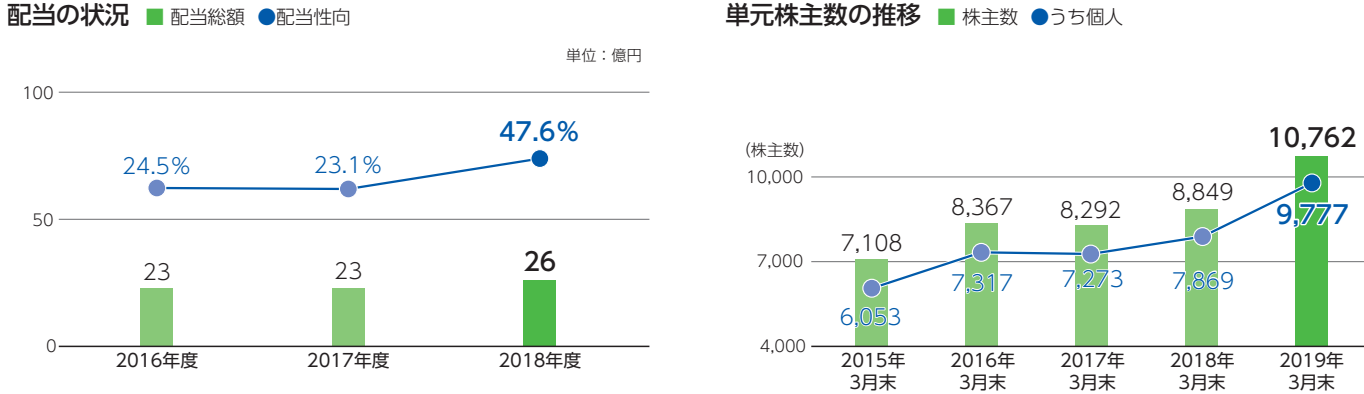
子育て中の行員が安心して働くことができるよう、2018年4月に事業所内保育所「百十四ももっくらんど」を開所いたしました。



株主価値の向上

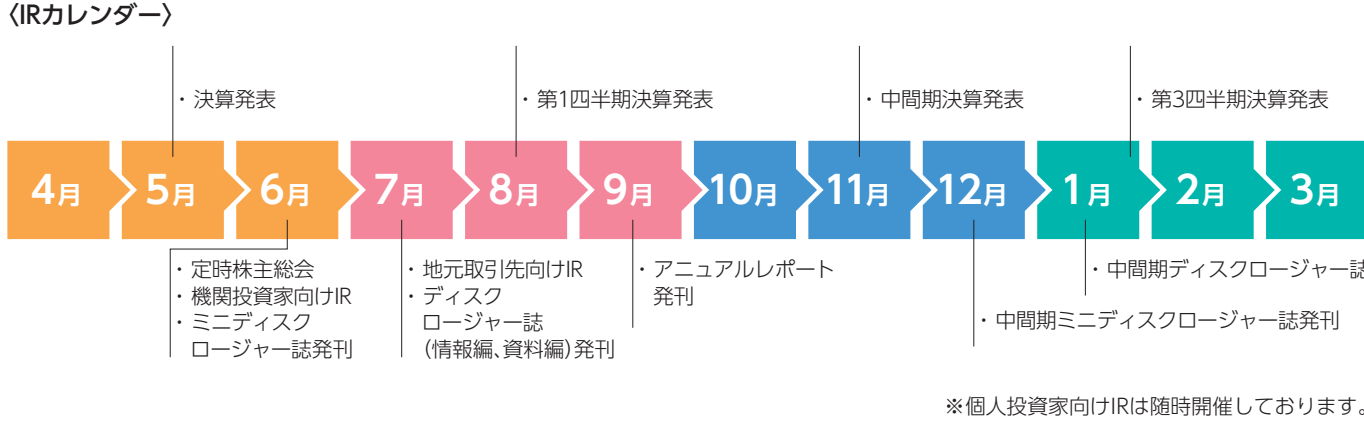
株主還元

当行は、経営理念に掲げる「健全性の確保と企業価値の創造」を実現するため、内部留保の積み上げによる自己資本充実を図るとともに、安定した配当を継続的に行うことで、株主さまの満足度向上につとめております。



積極的な情報開示

当行は、株主、お客さま及び投資家の皆さまへ適時・適切に提供する情報の充実を通じて、当行の認知度と評価の向上を図っております。



株主優待制度

株主の皆さまの日ごろからのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高めるために、株主優待制度を導入しております。

優待制度の内容

地元香川県の特産品を掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

保有株式数	専用カタログ商品
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当



環境保全への取り組み

環境にやさしい金融商品・サービスの提供、地域の森林保全活動、省エネ店舗等を通じ、環境配慮型社会の実現に取り組んでおります。

フォレストマッチング



香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。2017年より、四国アライアンス4行において、各行が実施している森林保全活動の相互参加を行っております。

津波避難ビル※指定

2019年4月に新築開店した高知支店は、屋上までの外付け階段を設置しており、周辺住民の方々の避難場所として利用可能な「津波避難ビル※」に指定されております。また、屋上には太陽光パネルを設置し、環境にも配慮した店舗となっております。

※高さや耐震基準等の一定条件を満たし、近隣住民の緊急避難に利用できるビル



環境にやさしい金融商品

環境配慮に取り組む個人・企業の皆さまを支援するため、各種商品を取り扱っております。

環境配慮型私募債
(愛称：百十四オリーブ債)

第三者認証の取得や環境配慮型経営が確認できる企業に対し、金利を優遇

百十四環境サポート融資
(愛称：百十四オリーブファンド)

お客さまの環境への取り組みを3段階で評価し、貸出金利に反映

百十四再生可能エネルギー事業支援融資
(略称：百十四エネルギーサポート)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業等に参入する事業者の設備資金需要に対応

ペーパーレスの推進

会議資料などを電子化することにより、紙文書の発生を抑制し、環境負荷の軽減に取り組んでおります。



省エネ店舗

本店ビルは省エネルギーのために断熱性に優れたガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いております。



ガバナンス



ガバナンス態勢およびコンプライアンス態勢の強化は当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、態勢整備につとめております。

ガバナンス態勢及びコンプライアンス態勢強化への取り組み

ガバナンス態勢強化のため2019年2月に、委員の過半数を社外取締役とする取締役会の諮問機関「ガバナンス協議会」の役割や機能を拡充し、「指名・報酬等ガバナンス協議会」と名称変更いたしました。同協議会は、取締役候補者の指名及び取締役の解任、代表取締役の指名・解職、監査等委員ではない取締役の報酬等、取締役会の実効性評価に関する事項、その他ガバナンス及び経営上の重要な事項に関する審議を行い、取締役会はその答申の内容を尊重することとしております。

また、コンプライアンス態勢の強化を目的に、2019年4月、コンプライアンス全般を一元的に統括管理する最高責任者として「ＣＣＯ（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）」を設置いたしました。必要に応じて事案の調査を行い、結果を取締役会へ報告するほか、各部の施策や事案対応等にコンプライアンスの観点から問題があると認められる場合は速やかな改善及び対応を指示します。

また、コンプライアンスに係る統括部署として「コンプライアンス統括部」を新設し、コンプライアンス違反の発生防止や発生時の初動態勢強化及び内部通報制度の拡充に取り組んでおります。

ガバナンス強化に向けた取組み実績

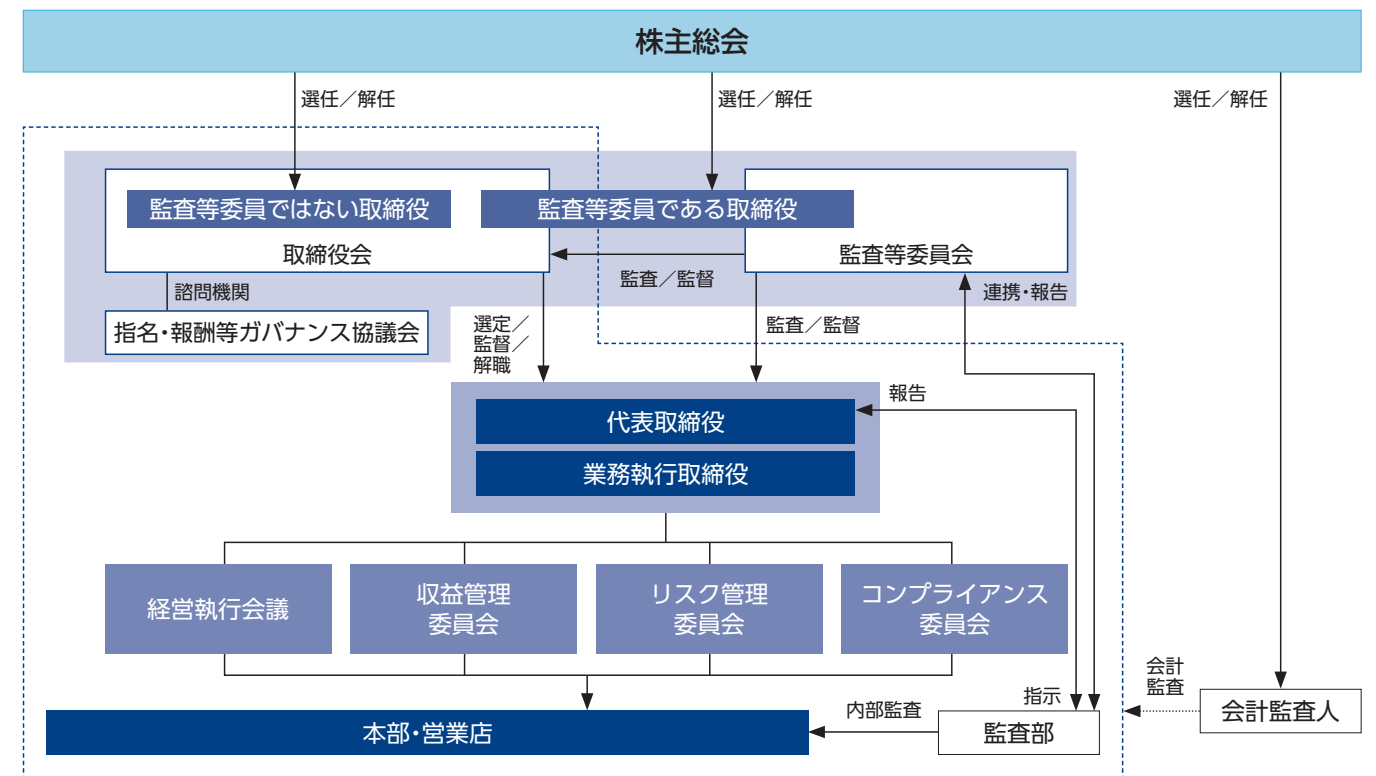
	2013年以前	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
監督・監査の強化		社外取締役 1名選任	2名に増員		4名に増員	5名に増員 (社外取締役を1/3に)	
					監査等委員会設置会社に移行		
					「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の制改定		
					ガバナンス協議会の設置		指名・報酬等ガバナンス協議会の設置
							CCO(コンプライアンス最高責任者)の設置
							後継者育成方針の制定
							相談役制度の廃止
	社外監査役の 3名選任						
役員報酬制度の変更		ストックオプション制度の導入				業績連動型株式報酬制度の導入	
	役員退職慰労金の廃止		固定報酬と変動報酬の構成比見直し				
その他	執行役員制度の導入		業務執行に関する取締役会の決定権限の一部を経営執行会議等に委任		重要な業務執行に関する取締役会の決定権限の一部を代表取締役頭取に委任		
			取締役会議案書の事前配布早期化				
			取締役会の自己評価実施及び課題の改善				第三者評価の導入

コーポレート・ガバナンス体制（2019年7月1日現在）



体制

機関設計の形態	取締役の人数	(独立)社外取締役の人数	取締役の任期	執行役員制度の採用	会計監査人
監査等委員会 設置会社	15名 (うち監査等委員7名)	5名	1年 (監査等委員は2年)	有	EY新日本有限責任 監査法人



概要

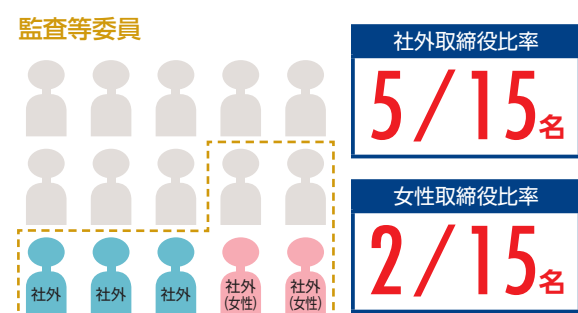
取締役会	取締役会は、取締役15名(うち社外取締役5名)で構成し、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。
監査等委員会	監査等委員会は、監査等委員である取締役7名(うち社外取締役5名)で構成し、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。
経営執行会議	経営執行会議は、常務執行役員以上で構成し、業務執行に係る重要な事項の協議決定機関として、定期的または随時開催しております。また、「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、より専門的な事項について協議決定を行う体制としております。
指名・報酬等 ガバナンス協議会 (任意の委員会)	指名・報酬等ガバナンス協議会は、互選により選出された社外取締役を委員長とし、頭取、監査等委員会の委員長及び社外取締役を構成員として原則として年2回以上開催しております。取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名及び取締役の解任、代表取締役の指名・解職、監査等委員ではない取締役の報酬等、及びその他ガバナンス及び経営上の重要な事項に関する審議を行い、取締役会はその答申の内容を尊重することとしております。
執行役員制度	経営に関する意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員23名(うち取締役兼務7名)が業務執行にあたることで、機動的な意思決定とスピード感ある企業経営をめざしております。
監査部	業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部門である監査部が内部監査部門として、資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部、営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告しております。
会計監査人	当行の会計監査人はEY新日本有限責任監査法人です。監査人として独立した立場から適正な監査を実施しております。

役員 (2019年7月1日現在)

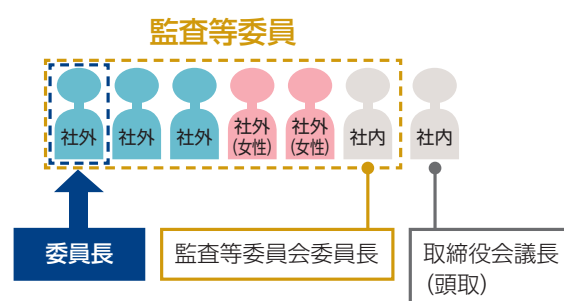
			
代表取締役 取締役頭取 綾田 裕次郎	代表取締役 取締役専務執行役員兼CCO 香川 亮平	代表取締役 取締役専務執行役員 西川 隆治	取締役常務執行役員 大山 揮一郎
			
取締役常務執行役員 豊嶋 正和	取締役常務執行役員 藤村 晶彦	取締役常務執行役員 黒川 裕之	取締役常務執行役員 穴田 和久

			
取締役(監査等委員) 田村 忠彦	取締役(監査等委員) 頼富 俊哉	取締役(監査等委員) 非常勤・社外 桑城 秀樹	取締役(監査等委員) 非常勤・社外 井原 理代
			
取締役(監査等委員) 非常勤・社外 伊藤 純一	取締役(監査等委員) 非常勤・社外 山田 泰子	取締役(監査等委員) 非常勤・社外 早田 順幸	

取締役会の構成 (2019年7月1日現在)



指名・報酬等ガバナンス協議会の構成



社外取締役インタビュー



Q1 百十四銀行が「監査等委員会設置会社」へ移行して2年が経ちました。以前の監査役会と比べて、ご自身の役割がどのように変化されたのかお聞かせください。

監査役だった時と比べ、社外取締役として、従来以上に経営をしっかりとモニタリングする必要があります。弁護士という仕事柄、適法性のチェックについては理解しやすいですが、経営を適切にモニタリングするためには、経営陣等から計画や戦略を詳細に説明してもらい、内容を十分に理解しなければなりません。今まで以上に労力が必要となりました。

社外取締役として特に意識しているポイントは、“リスク・リターン”と“ESG”です。前者については、どれくらいのリスクを許容しつつ、どの戦略からどのようなリターンを得ようとしているのかを取締役会で活発な議論を行うことが重要です。また、後者については、今後、地域金融機関がさらに強化すべきであり、環境保全の取り組みなども、もっと外部に発信すべきであると思います。

Q2 百十四銀行のコーポレート・ガバナンスに対する評価についてお聞かせください。

取締役会は、議長のリーダーシップのもと自由闊達な議論が行われ適切に運営されており、取締役会全体の実効性は確保されていると思います。また、取締役会に付議される前に経営執行会議などで議論されているポイントが示されるなど、当行では議論の質を高めるための工夫が行われています。更なる実効性向上のため、引き続き運営の改善に取り組んでほしいと思います。

それ以外にも、例えば、コンプライアンスについては、2019年4月に新たに設けたコンプライアンスの最高責任者であるCCO (Chief Compliance Officer) の統括管理のもと、コンプライアンス統括部において一元的に管理しています。このような態勢整備に関する取組みを評価しています。

今後は、社外取締役として、その運用状況について、しっかりとモニタリングしなければならないと考えています。

Q3 百十四銀行が企業価値を高めるためには、どのようなことが重要だとお考えですか。

地域金融機関を取り巻く環境は、著しく変化しています。当行が持続的なビジネスモデルを構築するためには、従来の発想と異なるリスクテイクも必要であると考えます。

また、お客さまが数ある金融機関の中から当行を選んでもいただけるよう、他行との差別化を図る必要があります。そのためには「人材」が重要です。個人のお客さまのライフサイクルに応じた提案や、事業性評価を通じた事業者さまに対するソリューション提供をさらに強化するために、自主性を尊重した人材育成や、より良い職場環境づくりが重要です。

当行は、「経営理念」を実現するために、2019年3月26日付で新たに「百十四銀行 行動指針」を制定しました。ぜひ、役職員一人ひとりに行動指針が浸透することを期待しています。



百十四銀行

百十四銀行
2019 ディスクロージャー誌 情報編

発行 2019年7月
編集 株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114

